

平成24年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	緊急一時避難場所誘導看板等設置事業			整理番号	-
				担当課係	防災監理課
事業予算費目	款	9	消防費	記入者職・氏名	
	項	1	消防費	内線等	
	目	4	防災対策費	事業区分	経常事業
	大事業	11	緊急一時避難場所誘導看板等設置事業	事業期間	平成24年～年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	徳島県地域防災計画・小松島市地域防災計画				

事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

津波から命を守るため、緊急一時避難場所への経路を示すための看板を設置する事業である。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	津波から避難するための緊急一時避難場所への経路を示す避難看板を市内に設置し、津波から市民の命を守る一助とする。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	緊急一時避難場所への経路を示す避難看板を設置することで、整備した避難場所の活用につながり、津波から市民の命を守る一助とすることが出来る。

総合計画との整合性

事業目的が総合計画上の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> いる <input type="checkbox"/> いない	総合計画上の位置付け		重点目標		基本目標	
			大項目	1. 「安全」のまちづくり			
			中項目	災害被害の減少			
			小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり			

（理由）

津波からの避難場所を整備しても、そこへ到達する経路がわからなければ迅速な避難にはつながらないため、避難場所の方向や経路などを看板を設置することによって知らせ、普段から市民に避難場所を周知するとともに、発災時には看板があることによってあわてずに避難場所に向かうことが出来るため、津波などの災害から市民の命をまず守る、いわゆる減災を実現するのに非常に効果的であり、総合計画にある「減災のまちづくり」に合致している。

他の自治体の類似する政策との比較検討

他の自治体においては津波避難場所や避難ビルを表示したり避難経路を示したりする標識が増えてきているが、本市においては同様の標識は市内全域で12箇所しかない。

市民参加の実施の有無とその内容 (・ 無) を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか) 市民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか) 緊急一時避難場所への経路を示す避難看板を設置することで、普段からの避難場所の周知につながり、また発災時には、避難場所が容易にわかることであわせて避難行動をおこなうことができるので、津波から市民の命を守る一助とすることが出来る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか) 津波の緊急一時避難場所の整備などは出来ているが、避難場所を示す看板などを設置して欲しいといった意見が自主防災会からあった。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか) 東日本大震災以降、とくに津波からいかに避難するかということが求められているので、緊急一時避難場所の見直しと避難看板の設置がますます重要な課題となってくる。

事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	24年度	25年度	26年度	27年度以降	最終年度	
全体コスト	関連事業費	財源内訳						
		国 県 支 出 金		1,000				
		地 方 債						
		その他(利用者負担等)						
	一 般 財 源		1,000	150	150	150		
	A	直接事業費(千円)	0	2,000	150	150	150	0
	人件費	正 規 職 員 数	人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人
		職 員 人 件 費		3,485	3,485	3,485	3,485	
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等						
B	人件費計(千円) +	0	3,485	3,485	3,485	3,485	0	
A + B		0	5,485	3,635	3,635	3,635	0	

有効性について	この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> a ない	理由	以前に宝くじ補助事業として避難場所を示す標識を設置しており(この事業はすでに終了している)、市内12箇所に設置しているが、これだけでは避難の方向はわかってもらえないという意見が自主防災会などから寄せられている。このため、より迅速でスムーズな避難が行えるようにするためには、簡易なものでも避難標識を増やすのが効果的である。
	類似事業との整理統合はできないか?	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> a できる	理由	類似する事業がない。
	成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> a ある	理由	いずれ見直すことになるであろう津波ハザードマップと連携させることで、成果がさらに向上すると思われる。

改善・効率化・見直しの方向性 上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	津波ハザードマップが見直され、緊急一時避難場所の見直しが進めば、それと連携してより充実したものになると考える。
-----	---

所属長による総合的なコメント
東日本大震災以降、避難困難地域解消に市民の要望も多く寄せられており、避難場所への誘導看板を設置することにより、市民への周知はもちろん、発災時の混乱緩和、災害に対する啓発にも寄与し、減災のため効果的であると考えられる。